



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 大和自動車交通株式会社

コード番号 9082 URL <http://www.daiwai.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 新倉 能文

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 加藤 雄二郎

TEL 03-6757-7164

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,443	△6.3	747	△7.8	473	9.4	1,928	—
23年3月期	18,615	△13.3	810	—	432	—	△313	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,926百万円 (—%) 23年3月期 △318百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	193.36	—	70.0	3.0	4.3
23年3月期	△31.42	—	△15.8	2.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 △41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	15,973	3,757	23.2	371.23
23年3月期	15,713	1,868	11.5	181.20

(参考) 自己資本 24年3月期 3,701百万円 23年3月期 1,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	760	2,051	△2,752	2,287
23年3月期	185	21	△978	2,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	29	—	1.5
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	29	1.6	1.1
25年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,700	1.8	350	△28.0	230	△28.9	170	△88.6	17.05
通期	17,500	0.3	800	7.1	550	16.3	340	△82.4	34.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,500,000 株	23年3月期	10,500,000 株
24年3月期	529,205 株	23年3月期	528,183 株
24年3月期	9,971,575 株	23年3月期	9,972,210 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,388	△8.0	617	87.1	449	577.7	1,279	—
23年3月期	10,205	△19.6	329	—	66	—	△558	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	128.27	—
23年3月期	△56.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	13,313		4,140		31.1		415.25	
23年3月期	13,685		2,895		21.2		290.33	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,140百万円 23年3月期 2,895百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、緩やかに持ち直してきましたが、長引く世界経済の低迷や原油価格の高騰、また円高状況により、依然として企業を取り巻く環境は厳しい中で推移しました。

ハイヤー・タクシー業界におきましても、景気停滞により、法人及び個人の利用は減少し、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、ハイヤー事業（平成24年3月末日現在214台）におきましては、事業所の統廃合による合理化を進めた結果、銀座営業所と日比谷営業所の2営業所体制に整理・統合しております。

タクシー事業（平成24年3月末日現在747台）におきましては、事業所の統廃合による合理化を実施するとともに、稼働率の向上に努め、収益向上のための各乗務員の特性を分析した個別チェックリストによる安全順法運行及び営業指導を継続して実施しております。

また、当社は平成23年10月23日付で、中央無線タクシー協同組合加盟23社との業務提携契約を締結し、車体の塗り替えなど準備の整った車両が、平成23年12月1日より当社の商標（マーク等）を使用して、運行を開始しております（平成24年3月末日現在1,672台中1,062台）。この提携により、お客様の利便性、提携各社の発展とタクシー事業の向上を目指してまいります。

当連結会計年度の売上高は17,443百万円と前年同期比6.3%の減収となり、不採算取引の解消、業務の効率化等、経費面において人員削減とともに賃金基準の改定を実施し、人件費を含めた諸経費の削減により、営業利益は747百万円（前年同期比7.8%減）、有利子負債の圧縮から支払利息は軽減し、経常利益は473百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

第1四半期連結会計期間に計上しました東京都小金井市の土地等の売却益2,157百万円に加え、第3四半期連結会計期間に計上した連結子会社大和自動車王子(株)保有の土地売却益463百万円を含む特別利益2,628百万円（前年同期比2,370百万円増）、固定資産減損損失201百万円などの特別損失288百万円（前年同期比602百万円減）を計上した結果、当期純利益は1,928百万円（前年同期は当期純損失313百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、ハイヤー売上高は当社「中期経営計画」推進による採算顧客への絞込みによる減収、タクシー売上高は減車により減収となりました。その結果、旅客自動車運送事業売上高は12,820百万円（前年同期比9.6%減）となり、収益力強化と合理化を進め、営業利益は551百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、不動産事業売上高は571百万円（前年同期比4.3%減）となり、十一屋ビル（中央区銀座・平成23年3月）、テラス猿江（江東区猿江・平成23年7月）購入による賃貸売上高の増加もありましたが、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益44百万円）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、タクシー業界の減車等の影響を受け販売数量の減少から売上高は減少しておりますが、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進しております。金属製品製造販売部門は、生産効率向上効果とともに、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めております。その結果、販売事業売上高は4,051百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は197百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、企業収益及び個人消費の回復の遅れ、原油価格の上昇、公共料金の値上げ等、先行きの見えないリスクを含んでいるため、ハイヤー、タクシーへの法人及び個人需要の大幅な回復は期待できない厳しい状況が続くと考えております。

当社グループといたしましては、経常利益の継続と有利子負債を圧縮し、景気変動に影響されない経営管理体制を確立してまいります。

営業面では、採算重視の営業改革を推進し、売上看見合った原価構造を確立し、また、安全マネジメントの遂行・法令遵守を推進し総合的な質の高い利用者サービスの向上に努めます。さらに、環境対策としてはグリーン経営の推進による環境貢献に努め、クリーン燃料であるLPガスの使用及び車両点検整備体制を推進してまいります。

なお、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持しております。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は15,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金が174百万円増加したことなどにより流動資産が197百万円増加したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ流動負債が3,083百万円増加、固定負債が4,711百万円減少したことにより、負債合計は12,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,627百万円の減少となりました。これは短期借入金が2,577百万円増加したものの、長期借入金が5,193百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は当期純利益1,928百万円を計上した影響から、前連結会計年度末に比べ1,888百万円増加の3,757百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末において営業活動による資金の収入は760百万円（前年同期比575百万円増）となっております。その主たる要因は税金等調整前当期純利益が2,813百万円であったものの、固定資産売却益が2,621百万円含まれていることによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末において投資活動による資金の収入は2,051百万円（前年同期比2,030百万円増）となっております。主たる要因は、固定資産の取得による支出が1,098百万円、投資有価証券の取得による支出が78百万円であったものの、固定資産の売却による収入が3,211百万円であったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末において財務活動による資金の支出は2,752百万円（前年同期比1,774百万円減）となっております。主たる要因は、長期借入による収入が595百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が3,074百万円、リース債務の返済による支出が132百万円であったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としており、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら業績に裏づけられた成果の配分を実施したいと考えております。従って、利益配分の基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに1株あたり1.5円とし、年間3円を予定しております。

次期の配当は中間、期末ともに1.5円の年間3円を予定しています。また、内部留保資金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 一般的なリスク

当社は、国際・国内情勢の変化にともなう景気変動や物価変動等の事業上のリスクにさらされており、それらリスクにより業績が左右されるおそれがあります。

② 当社グループの事業の構成比について

当社グループにおいて、旅客自動車運送事業がグループ全体の売上高に占める割合は約73%であり、その大半を同事業に依存しております。これらの事業を営む会社につきましては、道路運送法、その他関連法令等により事業内容が規定されており、それらの関連法令の改正により業績が左右されることがあります。

③ 労働力確保のリスク

旅客自動車運送事業においては、サービスの提供に乗務員の確保が不可欠であり、紹介制度の充実、労働環境の整備・改善を通じて良質な乗務員の確保に努めております。乗務員確保の状況によっては業績が左右されることがあります。

④ 事故のリスク

旅客自動車運送事業においては、交通事故による賠償費が発生するリスクがあります。当社グループにおいては、所属全車につき賠償保険及び任意保険に加入し、事故関連費用の平坦化をはかるとともに、全社を挙げて安全運転、法令遵守を励行し、交通事故の防止に努めております。

⑤ 退職給付発生リスク

旅客自動車運送事業においては、従業員の平均年齢が高いことなどにより、退職者が多く発生し、一時に退職給付費用が発生するリスクがあります。当社グループにおいては、労働環境の整備・改善を通じて定着率の向上に努めております。

⑥ 資金調達に係る財務制限条項について

当社の資金調達に係るシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し期限の利益喪失請求が行われた場合には、資金繰りの悪化により当社及び当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当該条項は、有利子負債残高及び経常利益に係る条項であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「和」の精神を企業理念として掲げ、顧客満足(CS)を第一に、営業の効率化と原価意識の徹底により、増収増益をはかる組織体制と経営基盤の確立を目指し、旅客運送事業等の運営により、社会発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務体質の向上を経営目標とし、経常収益基盤の確立強化に努めるとともに財務体質の改善を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ハイヤー・タクシー部門の事業所を大型化する事により効率化をはかり、大口法人得意先の需要を確保し安定した収支を確立するとともに、立地条件に恵まれた事業所の立体化利用による収益基盤の確保をはかってまいります。

なお、当社は、下記の項目を主な施策とした計画期間3年の「中期経営計画」を策定し、平成21年度より実施しています。

「中期経営計画」

1. 計画期間 3年間（平成21年4月～平成24年3月）

2. 計画概要

計画の骨子

- ・事業の選択と集中、主に中核事業であるハイヤー・タクシー事業における収益力強化と合理化によるコスト削減
- ・資産の整理および有効活用による有利子負債の圧縮、財務体質の改善・強化
- ・上記改善施策の実行により債務償還年数の短縮、金融機関との安定的な取引関係の構築

主な施策

(1)ハイヤー・タクシー事業における収益力強化と合理化によるコスト削減実現に向けての施策

○ハイヤー事業

- ①採算化交渉による顧客絞り込みの実施
- ②従業員の適正配置の実施
- ③車両関係費用圧縮の実施
- ④営業所集約により、管理コスト圧縮の実施

○タクシー事業

- ⑤各乗務員の特性に合わせた指導・支援を実施
- ⑥他部門からの乗務員受入による稼働率の向上
- ⑦営業所集約により、管理コスト圧縮の実施

(2)その他

- 収益性が低い不採算事業は撤退検討
- 車両整備工場の集約の実施
- 所有不動産の整理及び有効活用の実施

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320	2,376
受取手形及び売掛金	1,251	1,426
有価証券	0	0
販売用不動産	19	3
商品及び製品	35	36
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	43	34
前払金	53	13
前払費用	189	182
繰延税金資産	73	134
その他	65	51
貸倒引当金	△13	△24
流動資産合計	4,041	4,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,690	7,805
減価償却累計額	△4,117	△3,968
建物及び構築物(純額)	3,573	3,837
機械器具及び什器備品	1,104	1,269
減価償却累計額	△882	△936
機械器具及び什器備品(純額)	221	332
車両運搬具	175	161
減価償却累計額	△127	△131
車両運搬具(純額)	48	29
土地	6,839	6,213
リース資産	526	844
減価償却累計額	△159	△259
リース資産(純額)	366	584
建設仮勘定	2	118
有形固定資産合計	11,052	11,116
無形固定資産		
電話加入権	15	15
通信施設利用権	7	3
ソフトウェア	19	10
その他	5	0
無形固定資産合計	48	30

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	323	319
長期貸付金	56	48
破産更生債権等	3	—
繰延税金資産	37	37
その他	272	298
貸倒引当金	△122	△115
投資その他の資産合計	570	587
固定資産合計	11,671	11,734
資産合計	15,713	15,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638	791
1年内償還予定の社債	20	30
短期借入金	3,226	5,804
リース債務	118	161
未払金	32	13
未払法人税等	551	768
未払消費税等	34	50
未払費用	741	880
前受金	334	49
賞与引当金	50	79
その他	209	413
流動負債合計	5,957	9,041
固定負債		
社債	20	35
長期借入金	6,040	847
リース債務	244	403
長期預り金	292	309
繰延税金負債	348	440
退職給付引当金	630	745
役員退職慰労引当金	81	165
資産除去債務	221	225
負ののれん	4	1
その他	—	0
固定負債合計	7,886	3,174
負債合計	13,844	12,216

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	1,530	3,428
自己株式	△263	△264
株主資本合計	1,793	3,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	9
その他の包括利益累計額合計	12	9
少数株主持分	61	55
純資産合計	1,868	3,757
負債純資産合計	15,713	15,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,615	17,443
売上原価	16,519	15,386
売上総利益	2,095	2,057
販売費及び一般管理費	1,285	1,310
営業利益	810	747
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	10	10
負ののれん償却額	2	2
受取車検費用	15	13
保険配当金	49	32
雑益	33	30
営業外収益合計	115	92
営業外費用		
支払利息	258	192
退職給付費用	152	152
持分法による投資損失	41	—
雑損	41	22
営業外費用合計	493	367
経常利益	432	473
特別利益		
固定資産売却益	67	2,621
資産除去債務履行差額	90	—
株式割当益	47	—
固定資産売却費用戻入	27	—
負ののれん発生益	—	6
その他	24	0
特別利益合計	257	2,628
特別損失		
固定資産除却損	81	79
減損損失	423	201
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	229	—
その他	156	7
特別損失合計	890	288
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△200	2,813
法人税、住民税及び事業税	365	848
過年度法人税等	176	—
法人税等調整額	△429	34
法人税等合計	112	883
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△313	1,930
少数株主利益	0	2
当期純利益又は当期純損失 (△)	△313	1,928

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	△313	1,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△3
その他の包括利益合計	△5	△3
包括利益	△318	1,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△318	1,924
少数株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	525	525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525	525
資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
利益剰余金		
当期首残高	1,873	1,530
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	△313	1,928
当期変動額合計	△343	1,898
当期末残高	1,530	3,428
自己株式		
当期首残高	△263	△263
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△263	△264
株主資本合計		
当期首残高	2,137	1,793
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	△313	1,928
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△343	1,898
当期末残高	1,793	3,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	12	9

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	61	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△6
当期変動額合計	0	△6
当期末残高	61	55
純資産合計		
当期首残高	2,217	1,868
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△29
当期純利益又は当期純損失（△）	△313	1,928
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△9
当期変動額合計	△348	1,888
当期末残高	1,868	3,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△200	2,813
減価償却費	463	482
減損損失	423	201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	106	114
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	83
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	258	192
持分法による投資損益(△は益)	41	—
固定資産除売却損益(△は益)	13	△2,542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	229	—
資産除去債務履行差額	△90	—
売上債権の増減額(△は増加)	216	△174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	23
仕入債務の増減額(△は減少)	△87	153
未払金の増減額(△は減少)	△20	△25
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74	32
未払費用の増減額(△は減少)	△410	121
その他	51	64
小計	916	1,569
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△255	△190
法人税等の支払額	△212	△630
事業再構築費用の支払額	△277	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	185	760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△175	△130
定期預金の払戻による収入	160	133
固定資産の取得による支出	△635	△1,098
固定資産の売却による収入	622	3,211
固定資産の除却による支出	—	△36
長期貸付けによる支出	△18	△5
長期貸付金の回収による収入	15	11
投資有価証券の取得による支出	△12	△78
投資有価証券の売却による収入	—	50
その他	66	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	2,051

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	93	△135
長期借入れによる収入	330	595
長期借入金の返済による支出	△1,370	△3,074
社債の発行による収入	—	50
社債の償還による支出	△20	△25
セール・アンド・リースバックによる収入	101	—
リース債務の返済による支出	△83	△132
配当金の支払額	△29	△29
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978	△2,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△771	59
現金及び現金同等物の期首残高	2,999	2,228
現金及び現金同等物の期末残高	2,228	2,287

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

大和交通(株)は平成23年5月31日付で大和タクシー(株)と合併し、消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、大和タクシー(株)は同日付にて、大和自動車王子(株)に商号変更しております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金負債の純額が69百万円減少し、法人税等調整額が68百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下の開発・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,174	597	3,829	18,601	13	18,615	-	18,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	227	1,286	1,563	24	1,588	△1,588	-
計	14,224	824	5,116	20,165	38	20,203	△1,588	18,615
セグメント利益又は損失(△)	591	44	212	848	△18	830	△20	810
セグメント資産	5,725	5,431	4,069	15,226	427	15,654	58	15,713
その他の項目								
減価償却費	204	125	121	450	2	453	△3	449
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151	559	136	847	-	847	-	847

(注)1 「その他」の区分は、自動車整備や福祉等から構成されております。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額58百万円には、セグメント間取引消去△1,682百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,740百万円が含まれております。全社資産は、主に会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,820	571	4,051	17,443	-	17,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	96	1,109	1,267	△1,267	-
計	12,881	667	5,161	18,710	△1,267	17,443
セグメント利益又は損失(△)	551	△5	197	742	4	747
セグメント資産	4,343	6,817	4,454	15,615	358	15,973
その他の項目						
減価償却費	269	145	72	487	△5	482
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	504	1,058	49	1,612	-	1,612

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額358百万円には、セグメント間取引消去△1,504百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,863百万円が含まれております。全社資産は、主に会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	181円20銭	1株当たり純資産額	371円23銭
1株当たり当期純損失	31円42銭	1株当たり当期純利益	193円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	313百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,928百万円
普通株式に係る当期純損失	313百万円	普通株式に係る当期純利益	1,928百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	9,972,210株	普通株式の期中平均株式数	9,971,575株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	1,868百万円	純資産の部の合計額	3,757百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	61百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	55百万円
(うち、少数株主持分)	(61百万円)	(うち、少数株主持分)	(55百万円)
普通株式に係る期末の 純資産額	1,806百万円	普通株式に係る期末の 純資産額	3,701百万円
普通株式の発行済株式数	10,500,000株	普通株式の発行済株式数	10,500,000株
普通株式の自己株式数	528,183株	普通株式の自己株式数	529,205株
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	9,971,817株	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	9,970,795株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 土屋 弘

2. 退任予定取締役

取締役会長 吉田 満

3. 新任監査役候補

常勤監査役 大野 保明

監査役 鐵 義正

(注) 新任監査役候補者 鐵義正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 退任予定監査役

監査役 原 弘

監査役 長瀬 正文